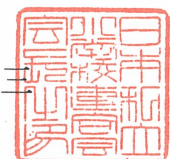


各位

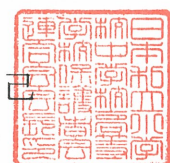
日本私立中学高等学校連合会会長 吉田 晋



日本私立小学校連合会会長 平野 吉三



日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会会長 新延 克己



平成23年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望

〔要望の趣旨〕

子育てや教育は未来への投資として社会全体がこれらを支えるという理念の下、わが国の教育が健全な発展を図るためには、学校が質の高い多様な教育を実践することが何より重要です。

その上で、子どもたちがその個性や能力に応じて、国公私立の別なく学校を自由に選択できることが理想であることは言うまでもありません。

しかしながら、私立学校においては、「高等学校無償化制度」により保護者の授業料負担が軽減されたとはいえ、授業料無償となった公立との負担格差が無限大に拡大していることや、耐震化をはじめ教育施設・設備に対する国の財政支援の水準が国公立学校に比して著しく低いことなどから、学校運営の安定性と継続性は嘗てないほど危機に瀕しています。

わが国の将来を担う子どもたちの教育環境の充実整備は、学校種、国公私立学校の如何を問わず、最終的には国の責務であります。子どもたちが、自ら選択した私立学校で、質の高い特色ある教育を受けられるよう、国公立学校に準じた国の財政支援が当然に行われるべきであります。

つきましては、平成23年度政府予算案の編成に当たっては、私立学校の厳しい現状を拝察いただき、文部科学省概算要求額の満額計上はもとより、更なる一層の拡充をお願いいたしたく、以下の事項について要望いたします。

また、経常費助成をはじめとする私立高等学校等への国の補助金は、地域主権とは別に、今後とも国民の教育に対する国の責任を明らかにするものとして取扱いいただきたく、「一括交付金化」の審議に際しては、義務教育経費と同様に対象外としていただきますよう、併せてお願いいたします。

[要 望 事 項]

1. 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充・強化について

【平成23年度概算要求額：1,011億円】

【平成22年度予算額：998億5,000万円】

わが国の学校教育の健全な発展を図り、将来を担う優れた人材を育成するためには、その一翼を担う私立学校の財政基盤の安定が不可欠です。

また、私立学校が公教育を担う学校として教育改革に対応し、新しい教育・より良い教育を推進するためには、公立学校が無償化された現状を踏まえれば、私立学校の授業料の改訂は甚だ難しく、一層の公的支援の拡充が必要です。

つきましては、都道府県が実施する私立高等学校等への経常費助成費事業の核となる私立高等学校等経常費助成費等補助金については、文部科学省概算要求額の満額の予算計上をお願いいたします。

2. 私立高等学校等の施設・設備の拡充・強化について

【平成23年度概算要求額：24億8,953万円】

【平成22年度予算額：25億37万1,000円】

私立高等学校等の教育施設の高機能化、防災機能強化、環境に配慮した施設づくりのための改修・改築や情報関連機器等のIT教育設備の充実、子どもたちの学習環境の改善に直結するものであり、学校設置者の如何を問わず公教育全体の課題です。

つきましては、私立高等学校等において国公立学校に準じた施設の改修・改築並びに教育設備の充実が図られますよう、所要の補助金の拡充・強化をお願いいたします。

特に、学校施設の耐震化は、国公立や学校種の別なく将来を担う国民の命を守る最優先事業であり、私立高等学校等の施設の耐震化が少なくとも国公立と同等の水準となるよう、補助条件の改善及び改築工事への補助対象拡大を含めた補助金の拡充・強化をお願いいたします。

3. 財団法人日本私学教育研究所補助金の拡充・強化について

【平成23年度概算要求額：2,236万2,000円】

【平成22年度予算額：2,484万7,000円】

現在、政府・与党は、新しい教育政策の重要項目の一つに「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上」を掲げ、教員の資質の向上のため養成と研修の充実を図る施策を推進しており、私立学校においても、教員の能力開発及び資質の向上を図るための研修並びに教育方法等の改善に関する研究の一層の充実が求められています。

つきましては、同研究所において総合的に実施しているこれらの事業に対し、その更なる充実を図るため、標記補助金の大幅な拡充・強化をお願いいたします。

4. 「高等学校等就学支援金」制度の改善について

【平成23年度概算要求額：1,480億円】

【平成22年度予算額：1,486億円】

平成22年4月から実施された「高等学校等就学支援金」制度により、私立高等学校に学ぶ生徒の授業料負担が軽減されましたが、実質的に無償化となった公立との格差は無限大へと拡大しています。さらには、この制度に伴い実施されている各都道府県の上乗せ支援により、都道府県間で新たな格差が生じています。

これらの新たな格差（公私間での拡大した格差、都道府県間での私々間格差）を是正し、制度の改善を図るべきは、これを主導し実施した国であります。

つきましては、格差の是正や制度の改善に向けて、例えば加算措置対象者の所得制限の引き上げや給付型奨学金制度の併用等の広範な方策の検討を含めたご配慮をお願いいたします。

また、就学支援金の私立小学生・中学生への適用拡大および学校への関連事務経費補助制度の確立と内容の充実・申請書の不要化等手続きの簡素化・権限の委譲等による事務負担そのものの軽減策のご検討を併せてお願いいたします。

以上